

奈良県における新型コロナウイルス感染症急速拡大に係る緊急要請

現在、奈良県は人口 10 万人当たり新規陽性者数がステージ 4 相当である 25 人を遥かに超え、入院入所準備中の患者が 4 月以降日増しに増加傾向にあり、直近では 415 名（4 月 19 日現在）となっています。

既にまん延防止等重点措置を講じている 10 都府県に比べても、明らかに感染状況が厳しいのが現状であり、県民の多くが不安な思いを抱える中、これ以上感染者を増やさないためにも、あらゆる対策をスピード感を持って講じるとともに、一日も早い収束に向け、下記の対策を求めます。

1 飲食店対策

県内には多くの飲食店が存在し、店舗によっては深夜まで営業しているところもあります。変異ウイルスが強力な感染力を持つ以上、大阪のみならず、県内飲食の利用に際しても時短要請を含め、今まで以上の感染対策を求めます。

2 徹底的な疫学調査・予防的 PCR 検査の拡充

県庁や大学でもクラスターが発生しており、発生 of 未然防止はもとより、発生した際の速やかな疫学調査や、検査対象を広げた PCR 検査の確実な実施により、二次感染による拡大を防ぐ取り組みを求めます。

3 病床・宿泊療養の追加的確保及び自宅療養の質の向上等

現在、自宅療養の状態にある入院入所が困難な患者に対しては、各保健所と市町村が連携して家庭での療養が不安なく行えるように、早急に医療体制の拡充を求めます。また、入院病床・宿泊療養施設の追加的確保を継続的に求めます。

さらに、医師会や福祉施設等の関係機関とも情報共有と対話をはかることや、感染対策の実施にあたっては、県と市町村が一丸となってコロナ対策に取り組むため、各市町村とのより緊密な連携を求めます。

4 まん延防止等重点措置の適用

事態が深刻さを増す中、西村大臣は、奈良へのまん延防止等重点措置の適用に言及し、大阪府は、緊急事態宣言の発令を国に要請すると表明しています。

奈良でもより一層踏み込んだ緊急対策が必要な状況は明らかであり、躊躇することなく国に対し、まん延防止等重点措置の適用を要請されることを強く要望いたします。

令和 3 年 4 月 20 日

奈良県知事 荒井正吾様

立憲民主党奈良県総支部連合会 代表 馬淵澄夫

県議会「新政なら」